



株式会社 **エフピコ**

証券コード：7947



第**52**期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第52期上半期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。



代表取締役会長 (CEO)

小松安弘



代表取締役社長 (COO)

佐藤守正

◆ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策や金融緩和により円安・株高が進み、景気回復への期待感が増している状況にあります。また、個人消費は緩やかな持ち直しが見られるものの、輸入原材料価格の上昇等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器のほか、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用し

たマルチソリッドの販売も順調に拡大しております。

また、前期より販売を開始したOPET透明容器及び新透明PP容器は、品揃えの充実を図っており、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただいたこともあって、販売数量を大きく伸ばしております。さらには、前期に上市したリサイクルPET透明容器「エコAPET」シリーズ及び「エコトレー」の販売も好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替は順調に進んでおります。

なお、これらのエコ製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加への影響を受けにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、今後さらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりました。しかしながら、当初予定よりも製品価格の改定に遅れが生じ、厳しい状況となりました。

以上により、製品売上数量は前年同期比104.6%、製品売上高は前年同期比103.5%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の拡大を進めてきましたが、一部で商品構成の見直しを行ったため、前年同期比97.4%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は805億14百万円、前年同期に比べ14億26百万円の増収（前年同期比101.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約18億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約10億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと、製品値上げ等により、利益改善額は総額で約4億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ24億15百万円の減益となる51億12百万円（前年同期比67.9%）、四半期純利益は31億8百万円（前年同期比70.8%）となりました。

なお、当社グループの販売品目別の売上高概況は次のとおりであります。

分類	主要品目	売上高(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
製品	トレー容器	13,807	17.1	100.1
	弁当・惣菜容器	42,237	52.5	105.3
	その他製品	3,179	3.9	95.6
	小計	59,224	73.6	103.5
商品	包装資材	16,851	20.9	96.5
	その他商品	4,438	5.5	100.8
	小計	21,290	26.4	97.4
合計		80,514	100	101.8

設備面では、平成25年7月から九州第2配送センター、10月から関西第1配送センターがそれぞれ

稼働を開始いたしました。また、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センター及び平成26年11月の稼働を計画している福山クロスドックセンター（倉庫機能は平成26年7月稼働予定）につきましても、建設に着手いたしました。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、6月より稼働しております。

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。昨今の原材料価格の大幅な上昇や電力料の値上がりなどによるコスト増に対し、自助努力で吸収することが困難な部分につきましては、お客様との価格改定の交渉によりほぼ吸収する見込みです。新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPET・新透明PPやエコ製品といった、当社オンリーワン製品の販売拡大に注力してまいります。一方で汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に努めてまいります。

また、九州・関西の物流拠点の稼働により、全国を網羅する物流ネットワークを活用した、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提案してまいります。

株主の皆様には、何卒、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

四半期連結財務諸表

◆ 四半期連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	76,544
固定資産	106,607
有形固定資産	98,988
無形固定資産	1,922
投資その他の資産	5,697
資産合計	183,152
負債の部	
流動負債	64,155
固定負債	40,425
負債合計	104,580
純資産の部	
株主資本	77,880
その他の包括利益累計額	671
少数株主持分	20
純資産合計	78,571
負債純資産合計	183,152

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 四半期連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	80,514
売上原価	57,622
売上総利益	22,891
販売費及び一般管理費	17,961
営業利益	4,930
営業外収益	428
営業外費用	246
経常利益	5,112
特別利益	9
特別損失	9
税金等調整前四半期純利益	5,112
法人税、住民税及び事業税	2,198
法人税等調整額	△196
少数株主損益調整前四半期純利益	3,110
少数株主利益	1
四半期純利益	3,108

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	74
現金及び現金同等物の増減額	3,801
現金及び現金同等物の期首残高	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品案内

◆ ひょうがおけ 氷河桶

高級感だけでなく手に取りやすい「ハカマ形状」が特長

圧倒的な存在感を誇るハカマ形状の寿司容器。側面の縁の部分には氷河の形状を施し、視認性抜群で堂々たる威厳と高級感を感じさせます。材質はHIで光沢感に優れ、今までにない斬新な売り場を演出します。容器底面には盛付けしやすいガイドリブを設け、本体側面はハカマ形状のため、商品を手に取りやすくなっています。



◆ まいざら 舞皿

形状で差別化&盛付けガイドで作業性アップ

ひとつ上の質感を演出するユニークなフォルムが特長の舞皿は、売り場のイメージを一新。ズレ防止を兼ねた角度45度のガイドリブで誰でも美しい盛付けができます。容器底面は、サイズによっては奥側がひな壇形状に高くなっており、寿司の視認性がアップします。また、本体につまみ部分を設けて蓋を取りやすくしています。



◆ ティアラプラッター丸^{まる} ルンバOR^{オーアール}

クリスマス・年末年始のパーティに活躍するオードブル皿に新柄を追加

南欧調のデザインに、旨味を訴求する黄色・橙色や彩り効果のある緑色を配し、全体に明るく楽しい色調で、丸型状が売り場で目立つ容器です。容器底面も中央に向かって緩やかな傾斜を付け、中央のポケットを浅くしていますので、盛付けのボリューム感を訴求できます。



◆ ディーエフビ DFV

コンパクトな惣菜容器に5種類のエコ柄を追加

容器の縁の部分が丸くなった玉ぶち形状が特長で、ラップの強度を保ちます。また、スタック性にも優れた形状でバックヤードでの管理も楽です。清々しい自然を感じさせるエコ清涼、木肌の温もりのあるエコ拓木、中華柄のエコ成龍、陶器調のエコすいめい・エコかざしの5種類の新柄を用意しました。



九州の物流サービスの向上を目指して「九州第2配送センター」が完成

かねてより佐賀県神埼市神埼町に建設していた九州新配送センターが平成25年7月に竣工しました。新しいセンターは現センターより西へ約5kmの場所に立地し、鉄骨造4階建、延床面積約5,700坪を有しています。

これまで複数の倉庫を借りていたために在庫が分散していましたが、自社センターの完成によって作業の効率化を図ります。さらには、将来的に工場新設に備え、コンベアで連結可能な仕様となっています。

当センターの完成により、お客様へのさらなるサービス向上を目指してまいります。



西日本の物流拠点として機能する「関西第1配送センター」が完成

神戸市北区に建設していた関西第1配送・ピッキングセンターが平成25年10月に竣工しました。

新センターは鉄骨造5階建、延床面積約11,000坪を有し、配送センター機能とピッキングセンター機能にエリアを分けています。配送センター機能エリアは1階の一部と5階全フロアで3,200坪を占め、現センターとの併用により機能を拡充。これまで借りていた倉庫を返却して経費を削減し、作業性と保管効率、生産性の向上を図っています。ピッキングセンター機能エリアは4フロアの7,800坪となり現センターの2倍の広さに。新センターへの完全移設によって作業効率が大幅に改善しています。

当センターを西日本の物流拠点として、お客様に迅速・確実に商品をご提供していく方針です。

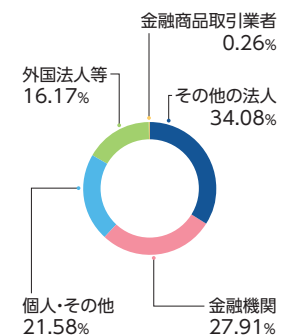


株式の状況

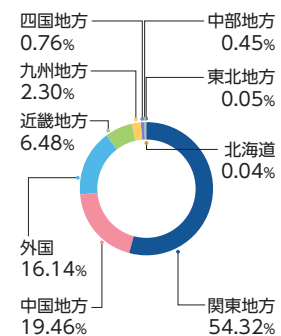
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	22,142,106株
株主数	2,916名

株式分布状況

◆所有者別



◆地域別

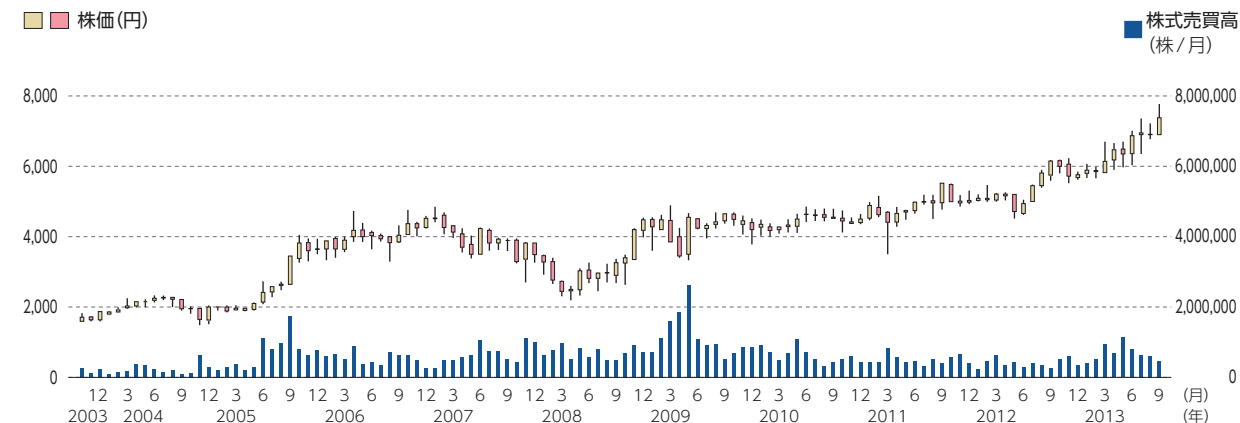


大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社小松安弘興産	6,041	29.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,043	5.04
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	781	3.78
積水化成工業株式会社	716	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成工業口)	450	2.17
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	440	2.13
株式会社西日本シティ銀行	440	2.13
エフピコ共栄会	413	2.00
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	400	1.93
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	381	1.84

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(1,444,253株)を控除して計算しております。

株価の推移



※2013年6月までで大阪証券取引所、2013年7月以降は東京証券取引所における株価及び売買高を示しております。

❖ 会社の概況 (平成25年9月30日現在)

社 名 株式会社エフピコ
FP CORPORATION
本 社 〒721-8607
広島県福山市曙町一丁目12番15号
TEL 084-953-1145 (代表)
東 京 本 社 〒163-6036
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
新宿オークタワー36F
TEL 03-5320-0717 (代表)
設 立 年 月 日 昭和37年7月24日
資 本 金 13,150,625,630円
企 業 集 団 の 当 社 グ ル ー プ は、簡 易 食 品 容 器 関 連 事 業
主 要 な 事 業 内 容 及 び 商 事 関 連 事 業 を 営 ん で お り ま す。
ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.fpco.jp/>

❖ 取締役及び監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	小 松 安 弘	取 締 役	永 井 信 幸
代表取締役社長	佐 藤 守 正	取 締 役	岡 恒 治
代表取締役専務	下 田 正 輝	取 締 役	江 崎 義 隆
代表取締役専務	笹 部 太 一 郎	取 締 役	高 橋 稔
常務取締役	池 上 功	取 締 役	佐 藤 修
常務取締役	金 子 誠	取 締 役 (社 外)	末 吉 竹 二 郎
常務取締役	高 西 智 樹	常 勤 監 査 役	唐 井 正 純
取 締 役	土 利 川 泰 彦	常 勤 監 査 役	瀧 崎 俊 男
取 締 役	安 田 和 之	常 勤 監 査 役 (社 外)	坂 田 幹 彦
取 締 役	高 橋 正 伸	常 勤 監 査 役 (社 外)	中 居 敏 郎



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

❖ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 9月30日
定 時 株 主 総 会 毎 年 6 月
株 主 名 簿 管 理 人 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関
同 連 絡 先 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 証 券 代 行 部
〒541-8502 大 阪 市 中 央 区 伏 見 町 三 丁 目 6 番 3 号
TEL 0120-094-777 (通 話 料 無 料)
上 場 証 券 取 引 所 株 式 有 限 公 司 東 京 証 券 取 引 所
公 告 の 方 法 電 子 公 告 に よ り 行 う。
公 告 掲 載 URL <http://www.fpco.jp/>
(た だ し、電 子 公 告 に よ る こ と が で き な い 事 故、
そ の 他 や む を 得 な い 事 由 が 生 じ た と き は、日 本
経 済 新 聞 に 公 告 い た し ま す。)

(ご注意)

- ご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の変更などについては、お取引のある証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店でお支払いいたします。

上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- 平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。
- また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%^(※)**の源泉徴収税率が適用になります。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住 民 税	3%	5%	5%
合 計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年8月時点の情報をもとに作成しております。